

幕別町議会

議長 古川 稔 様



2013年5月23日

陳情者 全日本年金者組合十勝支部幕別分会

分会長 藤岡 博史

住所 幕別町緑町 12-34

「年金 2.5%の削減中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

町民の福祉増進について、日頃からのご尽力に敬意を表します。

さて、昨年 11 月 16 日衆議院解散に先立ち、ほとんど審議されることなく、今年 10 月から 3 年間で年金を 2.5%削減する法律が成立しました。

物価スライド「特例水準の解消」を理由としたものですが、これは 2000 年から 2002 年に消費者物価指数が下がった時に、高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金を据え置いた措置でした。

灯油など生活必需品の値上げ、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の増額などで、高齢者の生活が厳しさを増している今、10 年以上もさかのぼって年金を引き下げる理由はありません。「特例水準の解消」は、毎年 0.9%以上も年金を削減するデフレ下のマクロ経済スライドに連動し、限りない年金削減の流れが作られようとしています。

年金削減は、高齢者だけの問題ではありません。高齢者の大幅収入減は、地域の経済に大きな影響を与え、自治体の税収入にも直結することは言うまでもありません。深刻な不況が続く日本経済への打撃も見逃すことが出来ません。

本来、物価スライドは、物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。これを年金削減の手段とするのは本末転倒と考えます。

このような年金削減の流れを止めたいと願う高齢者の気持ちを御理解いただき、不況をより深刻にする、年金 2.5%削減の実施を中止するよう、地方自治法第 99 条の規定による意見書を、国に対して提出するよう陳情します。

記

1 2013 年 10 月からの年金 2.5%削減を中止すること

年金 2.5%の削減中止を求める意見書(案)

国会は、昨年 11 月、2.5%年金削減法を含む、国民生活に直結する重要法案を成立させた。

その中でも、とりわけ年金 2.5%削減の実施は、深刻な不況と生活苦の中にいる高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧される。

年金は、自治体の高齢住民に直接給付される収入であり、特に大都市を離れた地域においては、その削減は地域経済に多大な影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念される。

さらに、現在準備されているデフレ下のマクロ経済スライドの実施など、限りない年金削減の流れに道を開くものになり、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼がさらに低下することが懸念される。

このような事態を踏まえ、高齢者の生活と地域経済を守るために、年金の削減を中止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 25 年 6 月 日

北海道中川郡幕別町議会

◆ 提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣
総務大臣